

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年1月15日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自 2023年9月1日 至 2023年11月30日）
【会社名】	株式会社アークス
【英訳名】	ARCS COMPANY,LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 清
【本店の所在の場所】	北海道札幌市中央区南十三条西十一丁目2番32号
【電話番号】	011(530)1000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長執行役員 管理部門・コーポレート部門管掌 古川 公一
【最寄りの連絡場所】	北海道札幌市中央区南十三条西十一丁目2番32号
【電話番号】	011(530)1000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長執行役員 管理部門・コーポレート部門管掌 古川 公一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自 2022年3月1日 至 2022年11月30日	自 2023年3月1日 至 2023年11月30日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
売上高 (百万円)	418,780	436,410	566,209
経常利益 (百万円)	11,526	12,341	16,444
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	7,766	7,907	9,947
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,911	9,742	11,532
純資産額 (百万円)	167,066	173,855	171,686
総資産額 (百万円)	262,372	270,569	266,155
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	138.49	143.03	177.47
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.7	64.3	64.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,299	16,247	16,989
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,106	7,864	7,768
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,140	12,103	2,801
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	66,227	68,873	72,594

回次	第62期 第3四半期連結 会計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年9月1日 至 2022年11月30日	自 2023年9月1日 至 2023年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.13	38.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である株式会社ベルジョイスが2023年9月1日付で株式会社みずかみの全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるユニバース興産株式会社が2023年9月1日付をもって当社の連結子会社である株式会社ユニバースに吸収合併されたため、同社を連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年11月30日）におけるわが国経済は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行され経済活動の正常化が一段と進んだことに加え、供給制約の緩和、好調な企業収益等もあり、緩やかに回復してまいりました。一方、景気の先行きについては、消費者物価指数の上昇率が縮小傾向にあるものの物価高が継続しているほか、ウクライナ情勢・中東情勢をはじめとする地政学リスクの高まり、天候不順・異常気象の頻発による原材料供給の不安定化などにより、見通し難い状況が続いてまいりました。

当社グループが事業展開する食品スーパーマーケット業界におきましても、個人の消費環境については、実質賃金の前年比マイナスが続き、生活防衛意識が一段と高まっており、企業の事業運営についても人件費や電気料金をはじめとする各種コストの増加、業種・業態を越えた競合企業の新規出店が続くなど、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いてまいりました。

このような事業環境の下、当社グループは、お客様ニーズの変化、事業運営コストの上昇、競争の激化などに対応する様々な施策を推し進めてまいりました。

営業面につきましては、特に物価高騰対策として、当社グループのプライベートブランドと位置づけている「CGC商品」の拡販に注力し、当第3四半期連結累計期間の同商品取り扱い比率（仕入原価ベース）は前年同期比0.2ポイント上昇し13.2%まで拡大しております。併せて、㈱シジシージャパンとの連携を更に強化し、競合店対策を含む共同販促、容器・包装資材の削減、物流効率化にも取り組んでまいりました。また、カテゴリーマネジメント（1）による商品構成の見直しについて、取り組み品目を順次拡大しており、直近では㈱ラルズにおいて、低価格帯の輸入ワインの品揃えを充実、ワインカテゴリーの拡販を強化してまいりました。加えて、当社グループの商品調達プロジェクトが中心となり、販売・仕入・在庫に係る新基幹システムの利活用を従来に増して推し進めてまいりました。具体的には、2023年9月にシステム統合した㈱オータニを含むグループ全社横断の比較分析を行い、在庫水準の適正化やロス率削減といったグループ全体の効率改善に取り組んだほか、CGC商品をはじめとする重点商品の徹底した拡販、季節催事商品を中心にMD（2）の好事例を展開強化してまいりました。また、東北3社で酒類の帳合統一による商流効率化を進め、同カテゴリーの売上総利益率を0.7%強改善したほか、地元銘菓の売れ筋商品を域外のグループ会社で販売する試みもグループシナジー強化の施策として進めております。

物流面におきましても、2023年4月からの実証実験を経て10月から「ゆとり配送」を本格導入し、物流体制を再構築してまいりました。前日発注の徹底、ゆとりを持たせた納品時間の設定、荷下ろし作業の効率化、高速道路活用などにより、輸送ピークの平準化やドライバーの労働時間短縮を進めております。本取り組みは物流の「2024年問題」への対応のみならず、物流コストやCO2排出量の削減等にも資するものとなっております。

新日本スーパーマーケット同盟（3、以下同盟）におきましては、同盟結成以降の社会情勢の変化を踏まえ、2023年3月に、より現状の経営課題に資する取り組みとなるよう、5つの分科会（マネジメント分科会、商品分科会、業務改革分科会、サステナビリティ分科会、次世代領域開発分科会）に再編し、生産性を高める取り組み（人手不足対策、コスト削減、2024年物流問題、IT・DX等）やサステナビリティ推進の取り組み（エネルギー問題、環境問題、人的資本経営等）、地域スーパーマーケット共通の課題（過疎化対策としての移動店舗・小規模店舗の展開、物価高に対応した商品や資材の調達等）について協議・対応を深めてまいりました。特に、システム・POSレジなどのデータの利活用、お取引先様との連携によるDX推進、ベーカリー部門の冷凍生地の利活用、人事交流や店舗フォーマットの開発等、物理的距離が障害とならない様な取り組みや、モーダルシフト（4）の推進といった物流分野における研究課題について具体的に協議を進めております。また、2023年12月からは、同盟結成5周年を記念した様々なオリジナル商品の拡販並びにキャンペーンを実施しております。

ネットスーパーの取り組みにつきましては、㈱ラルズが運営する「アークスオンラインショップ」において配送拠点を7店舗に増やし、配送エリアを順次拡大してまいりました。個人のお客様や従来の法人取引に加え、新たな販路開拓としてリゾート地の宿泊顧客向けの販売サービスも開始いたしました。2023年6月に開始した㈱ベルジョイスの運営による「アークスオンラインショップ」の売上も順調に推移しております。また、両社において会員ステージ制度（5）を開始したほか、期間限定の招待キャンペーン（6）を行うなど、更なるサービスの拡充にも取り組んでおります。加えて、ネットスーパー事業の更なる拡充のため、2023年12月にAmazon社との協業による「Amazonネット

スーパー「アークス」をスタートさせました。札幌市・北広島市の一部地域にお住まいのAmazonプライム会員様を対象として最短2時間で商品を配送するサービスを提供しており、今後は配送エリアの拡大を検討してまいります。

生産性の向上及びコスト削減策として、エネルギー価格の高騰に対し、引き続きエネルギー監視システムの利活用や冷凍ケースのリーチン化といった節電に資する取り組みを進めてまいりました。そのほか、給与明細や年末調整手続きの電子化等の業務改善も実施しております。また、DX推進委員会を中心にRPA(7)を推進し、ルーチン業務を自動化することで、当社グループ全体で年間約16,000時間の作業時間を削減できる仕組みを導入いたしました。今後は事例の横展開を更に進め、合計で年間約29,000時間の削減効果を見込んでまいります。

当社グループの基盤強化につきましては、岩手県遠野市を中心にスーパーマーケット4店舗を展開する(株)みずかみと2023年9月に経営統合し、同社を(株)ベルジョイスの連結子会社といたしました。現在は同社の店舗修繕並びに商品仕入先の(株)ベルジョイスへの統合を進めております。

店舗展開につきましては、当第3四半期連結会計期間(2023年9月1日から2023年11月30日)において、2023年10月に青森県八戸市に「パワーズUシンフォニープラザ店」(株)ユニバース)を新規出店するとともに、(株)ラルズ3店舗、(株)ユニバース3店舗、(株)ベルジョイス2店舗、(株)福原1店舗、(株)道北アークス2店舗、(株)東光ストア1店舗、(株)道南ラルズ1店舗の計13店舗の改装を行いました。なお、改装店舗のうち、(株)ラルズの「(旧)ビッグハウス野幌店」、(株)ベルジョイスの「(旧)ジョイス花巻高木店」はスーパーアークスへの業態変更を伴う改装となっております。また、(株)福原にて「フクハラ長崎屋店」、(株)東光ストアにて「東光ストア南郷18丁目店」を閉店し、当第3四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年11月30日)では新規出店3店舗、改装21店舗、閉店3店舗、前述の(株)みずかみ4店舗を加え第3四半期末日現在の総店舗数は377店舗となりました。第4四半期においては2023年12月に青森県八戸市に出店した「ユニバース城下店」の新店1店舗、改装4店舗、閉店1店舗を計画しております。

サステナビリティ推進活動につきましては、2024年4月に「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言」に基づく情報開示を行い、6月には「アークス統合報告書～地域のライフラインとして」(以下、統合報告書)を発行し、8月に統合報告書の英語版も当社ホームページ上に公開いたしました。また、(株)ラルズ、(株)ベルジョイス、(株)福原、(株)道北アークス、(株)東光ストア、(株)道南ラルズ、(株)伊藤チェーンにおいてフードドライブ(8)の取り組みを一段と加速させ、実施店舗は当第3四半期末で7社合計74店舗まで拡大したほか、(株)ユニバースで販売している「エコにんじん」「特別栽培めえにんじん」(9)について、プロサッカー клуб「ヴァンラーレ八戸」とのコラボパッケージ商品を販売し、地域スポーツ振興として売上の一部を同クラブに寄付する等の取り組みを実施しました。加えて、再生可能エネルギー利用によるCO2排出量の削減に資する取り組みとして、2023年8月に(株)伊藤チェーンの本部及び3店舗、2023年12月にはラルズ東光生鮮流通センターに太陽光発電システムを導入いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,364億10百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益110億94百万円(対前年同期比7.9%増)、経常利益123億41百万円(対前年同期比7.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益79億7百万円(対前年同期比1.8%増)となりました。堅調な売上高及びシステムメリットを活かした売上高総利益率の改善により総利益高が対前年同期比で5.0%増加いたしました。販管費については、人件費や電気料金の上昇がありながらも、生産性向上の取り組みや節電施策等により対前年同期比4.7%の増加に抑えたことから、増収増益となっております。既存店売上高につきましては、節約志向が一段と強まる中、既存店客数が対前年同期比で0.9%の増加となり、既存店客単価も同3.2%増となったことから、既存店売上高は対前年同期比4.1%の増加となりました。既存店客単価の内訳は、1人当たり買上点数が対前年同期比3.4%減少した一方、物価上昇に伴い1点単価が同6.8%の増加となっております。

なお、予算対比では、売上高は101.4%、売上総利益高は100.7%と予算を達成したほか、前述のコスト抑制策を進めた結果、販管費は99.4%と予算内執行となり、経常利益は予算比114.4%、親会社株主に帰属する四半期純利益は予算比112.3%と予算を大きく上回る利益水準を確保しております。

- (1) 小売業者が自社の戦略や目標に基づいて商品分野(カテゴリー)を設定し、商品の管理をすること。消費者にとって適切なタイミングで、適切な場所(売場・棚)に、適切な商品を適切な価格で提供することで、需要の活性化を図ることを目的とします。

- (2) マーチャンダイジングの略で、商品をお客様に適切に届けるために、品揃え・価格設定・販売方法等、原材料から消費の終了までの全過程を自ら設計しコントロールすることです。
- (3) (株)パローホールディングス(本社：岐阜県)、(株)リテールパートナーズ(本社：山口県)、当社の3社により、2018年12月に資本業務提携契約を締結した地域密着型の独立系食品流通企業の連合体です。
- (4) 日本の貨物輸送の大半を担っているトラック輸送を、より環境負荷の小さい鉄道や船舶の利用へと転換することをいいます。CO2排出量削減のほか、輸送効率の向上、ドライバー不足への対応策として期待を集めています。
- (5) 毎月の購入金額に応じて「ゴールド」「ダイヤモンド」「プラチナ」の会員ランクを付与し、ランクに応じてクーポンや抽選券の発行を行う制度です。
- (6) 会員が新規会員を招待(紹介)した場合に、新規会員にショップ内で使える値引き券をプレゼントするキャンペーンです。新規会員がサービスをご利用した場合は、招待者にも値引き券がプレゼントされます。(株)ラルズの運営するアークスオンラインショップでは2023年11月11日から12月31日、(株)ベルジョイスの運営する同ショップでは2023年11月1日から2024年2月29日の期間に実施しております。
- (7) ロボティック・プロセス・オートメーション(Robotic Process Automation)の略で、作成したシナリオに基づいて動作するロボットにより、主にデータ入力等のルーチン業務や事務ミスの検知等を自動化する仕組みであり、業務の効率性並びに正確性を向上させることが期待されます。
- (8) 賞味期限内でまだ食べられるにもかかわらず、ご家庭で眠っている・買い過ぎてしまった食料品などを、食品を必要としている地域のフードバンク等の生活困窮者支援団体、子ども食堂、福祉施設等に寄付する活動です。農林水産省や消費者庁、環境省が中心となって推進しています。
- (9) 「エコにんじん」「特別栽培めえにんじん」ともに、(株)ユニバースの店舗で発生した野菜や肉・魚、惣菜などの食品残渣を堆肥として使用した人参となります。加えて「特別栽培めえにんじん」は、農薬および化学肥料の使用を低減(5割減)して栽培した人参です。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して、44億13百万円増加し、2,705億69百万円となりました。この主な要因は、売掛金が10億69百万円、棚卸資産が27億52百万円、土地が21億38百万円、及び投資有価証券が21億73百万円増加した一方で、現金及び預金が37億24百万円、未収入金が13億87百万円、及びソフトウエアが11億95百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して、22億44百万円増加し、967億13百万円となりました。この主な要因は、買掛金が43億67百万円、未払費用が14億7百万円、及び契約負債が11億78百万円増加した一方で、短期借入金が16億77百万円、未払法人税等が10億95百万円、賞与引当金が13億73百万円、及び長期借入金が12億16百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して、21億69百万円増加し、1,738億55百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が46億33百万円、及びその他有価証券評価差額金が17億29百万円増加した一方で、自己株式が42億98百万円増加したことなどによるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末より0.2ポイント低下し64.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)の残高は、前連結会計年度末と比較して37億21百万円減少し688億73百万円(対前年同期末比26億45百万円の増加)となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、162億47百万円（対前年同期比43.8%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益123億11百万円、減価償却費71億99百万円、賞与引当金の減少額13億73百万円、契約負債の増加額11億62百万円、売上債権の増加額10億46百万円、棚卸資産の増加額26億49百万円、仕入債務の増加額41億75百万円、及び法人税等の支払額53億73百万円などによるものです。また、得られた資金が増加した要因は、売上債権が減少したこと及び仕入債務が増加したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、78億64百万円（対前年同期比28.8%増）となりました。これは主に、新規出店や店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出73億95百万円などによるものです。また、使用した資金が増加した要因は、新規出店や店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、121億3百万円（対前年同期比135.4%増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入10億円、長期借入金の返済による支出47億70百万円、自己株式の取得による支出43億8百万円、及び配当金の支払額32億45百万円などによるものです。また、使用した資金が増加した要因は、長期借入れによる収入が減少したことに加えて、自己株式の取得による支出が増加したことなどによるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(8) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年1月15日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	57,649,868	57,649,868	東京証券取引所プライム市場 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	57,649,868	57,649,868	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年9月1日～ 2023年11月30日	-	57,649,868	-	21,205	-	33,944

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年11月30日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数（個）	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,675,000 （相互保有株式） 普通株式 3,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 54,848,300	548,483	-
単元未満株式	普通株式 122,768	-	-
発行済株式総数	57,649,868	-	-
総株主の議決権	-	548,483	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式5,900株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数59個が含まれております。

【自己株式等】

2023年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数 の合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株アークス	札幌市中央区南13条西11 丁目2番32号	2,675,000	-	2,675,000	4.64
（相互保有株式） 株北海道シジシー	札幌市豊平区平岸3条7 丁目9番6号	3,800	-	3,800	0.00
計	-	2,678,800	-	2,678,800	4.64

（注） 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、3,331,200株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,662	68,937
売掛金	6,232	7,301
棚卸資産	17,183	19,935
未収入金	5,971	4,583
その他	3,743	4,334
貸倒引当金	64	107
流動資産合計	105,729	104,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	45,121	45,780
土地	72,301	74,439
リース資産(純額)	3,535	3,344
その他(純額)	6,199	7,392
有形固定資産合計	127,158	130,956
無形固定資産		
のれん	140	143
ソフトウェア	7,955	6,759
ソフトウェア仮勘定	17	250
その他	335	332
無形固定資産合計	8,448	7,486
投資その他の資産		
投資有価証券	9,720	11,894
敷金及び保証金	11,006	11,078
繰延税金資産	3,270	3,216
その他	833	956
貸倒引当金	12	6
投資その他の資産合計	24,819	27,139
固定資産合計	160,426	165,582
資産合計	266,155	270,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,922	34,290
短期借入金	7,890	6,212
リース債務	1,149	1,044
未払金	5,815	5,804
未払費用	5,200	6,608
未払法人税等	3,232	2,136
未払消費税等	1,048	1,259
賞与引当金	2,745	1,371
ポイント引当金	530	707
契約負債	3,612	4,791
その他	1,751	2,483
流動負債合計	62,899	66,710
固定負債		
長期借入金	14,917	13,700
リース債務	3,576	3,352
退職給付に係る負債	1,975	1,270
役員退職慰労引当金	1,020	514
長期預り保証金	4,033	4,250
資産除去債務	5,505	5,895
その他	540	1,018
固定負債合計	31,569	30,002
負債合計	94,469	96,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,205	21,205
資本剰余金	24,996	24,996
利益剰余金	129,491	134,125
自己株式	3,775	8,074
株主資本合計	171,917	172,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	1,835
退職給付に係る調整累計額	337	231
その他の包括利益累計額合計	230	1,603
純資産合計	171,686	173,855
負債純資産合計	266,155	270,569

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上高	418,780	436,410
売上原価	314,697	327,141
売上総利益	104,083	109,269
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	3,315	3,323
店舗賃借料	5,432	5,475
ポイント引当金繰入額	790	944
役員報酬	544	502
給料及び手当	41,758	43,476
賞与引当金繰入額	1,959	1,850
役員退職慰労引当金繰入額	49	44
退職給付費用	932	828
水道光熱費	8,639	8,982
租税公課	2,263	2,326
減価償却費	6,537	7,165
のれん償却額	70	74
その他	21,512	23,181
販売費及び一般管理費合計	93,805	98,175
営業利益	10,277	11,094
営業外収益		
受取利息	30	25
受取配当金	148	151
持分法による投資利益	52	46
業務受託料	577	553
その他	608	629
営業外収益合計	1,417	1,406
営業外費用		
支払利息	109	108
その他	59	50
営業外費用合計	168	158
経常利益	11,526	12,341
特別利益		
固定資産売却益	32	8
投資有価証券売却益	2	7
補助金収入	55	-
資産除去債務戻入益	-	5
負ののれん発生益	84	-
その他	5	0
特別利益合計	181	21
特別損失		
固定資産除売却損	48	38
店舗閉鎖損失	0	10
その他	14	2
特別損失合計	63	51
税金等調整前四半期純利益	11,644	12,311
法人税等	3,881	4,403
四半期純利益	7,762	7,907
非支配株主に帰属する四半期純損失()	3	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,766	7,907

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	7,762	7,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	683	1,728
退職給付に係る調整額	167	105
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	851	1,834
四半期包括利益	6,911	9,742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,914	9,742
非支配株主に係る四半期包括利益	3	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,644	12,311
減価償却費	6,548	7,199
受取利息及び受取配当金	178	177
支払利息	109	108
賞与引当金の増減額(は減少)	1,110	1,373
ポイント引当金の増減額(は減少)	3,381	177
契約負債の増減額(は減少)	4,309	1,162
売上債権の増減額(は増加)	2,154	1,046
棚卸資産の増減額(は増加)	2,896	2,649
仕入債務の増減額(は減少)	1,949	4,175
未払消費税等の増減額(は減少)	13	203
その他	1,072	1,451
小計	15,925	21,544
利息及び配当金の受取額	178	179
利息の支払額	105	104
法人税等の支払額	4,699	5,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,299	16,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,488	7,395
有形固定資産の売却による収入	41	46
無形固定資産の取得による支出	612	852
差入保証金の差入による支出	233	128
差入保証金の回収による収入	181	127
預り保証金の返還による支出	129	62
預り保証金の受入による収入	36	304
定期預金の預入による支出	46	43
定期預金の払戻による収入	108	46
その他	35	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,106	7,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	900	150
長期借入れによる収入	6,200	1,000
長期借入金の返済による支出	5,524	4,770
自己株式の取得による支出	682	4,308
配当金の支払額	3,221	3,245
非支配株主への払戻による支出	81	-
その他	931	929
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,140	12,103
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	52	3,721
現金及び現金同等物の期首残高	66,175	72,594
現金及び現金同等物の四半期末残高	66,227	68,873

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である株式会社ベルジョイスが2023年9月1日付で株式会社みずかみの全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるユニバース興産株式会社が2023年9月1日をもって当社の連結子会社である株式会社ユニバースに吸収合併されたため、同社を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
現金及び預金	66,295百万円	68,937百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	67 "	64 "
現金及び現金同等物	66,227百万円	68,873百万円

(株主資本等関係)

・前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,689	30	2022年2月28日	2022年5月25日	利益剰余金
2022年10月14日 取締役会	普通株式	1,567	28	2022年8月31日	2022年11月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

・当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月23日 定時株主総会	普通株式	1,679	30	2023年2月28日	2023年5月24日	利益剰余金
2023年10月16日 取締役会	普通株式	1,594	29	2023年8月31日	2023年11月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

当社グループは、小売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

・当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

当社グループは、小売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当グループは、スーパーマーケット事業並びにこれらの付帯業務を営む単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
商品の販売	412,177百万円	429,624百万円
手数料収入等	2,523百万円	2,655百万円
顧客との契約から生じる収益	414,700百万円	432,279百万円
その他の収益(注)	4,079百万円	4,130百万円
外部顧客への売上高	418,780百万円	436,410百万円

(注)「その他の収益」は、不動産賃貸収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	138円49銭	143円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	7,766	7,907
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	7,766	7,907
普通株式の期中平均株式数(株)	56,075,885	55,286,821

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 2023年10月16日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 1,594百万円

(ロ) 1株当たりの金額 29円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年11月8日

(注) 2023年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年1月15日

株式会社アークス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 札幌事務所

指定有限責任社員 公認会計士 柴本 岳志
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 萩原 靖之
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークスの2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アークス及び連結子会社の2023年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務

諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。